

全事研支部長 様
該当政令市代表者 様

全国公立小中学校事務職員研究会
会長 阿部 貴子

令和 2 年 11 月期調査①について（依頼）

秋色の候、皆さまにおかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。また、日頃より本会に温かい御支援と御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、令和 2 年 11 月期調査①を下記のとおり実施いたします。お忙しい時期とは存じますが、学校事務業務と学校教育の推進に寄与するという趣旨を御理解いただき、御協力くださいますようお願いいたします。

記

1 調査項目（調査回答ファイル別添）

調査 1 令和元年度学校財務調査（調査対象：市区町村教育委員会）

各市区町村の教育予算について、基本的な概要と一般会計に占める比率や予算配当の仕組み・配当基準等から各自治体での財政的な位置付けなどを把握することにより、学校が主体性をもって学校づくりを行うための学校財務の在り方を追究するための調査とします。

調査 3 事務職員の標準的な職務内容と地域協働に関する調査（調査対象：市区町村教育委員会）

平成 31 年 1 月 25 日の中央教育審議会答申を踏まえ、令和 2 年 7 月 17 日の文部科学省通知では事務職員の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則等の参考例が示されました。このことは、事務職員が他の教職員との適切な業務の連携・分担の下、総務や財務等に通ずる唯一の専門職として、より主体的・積極的に校務運営へ参加する環境の整備を推進するものと本会では捉えます。

そこで、今回の通知を受けての各市区町村における学校管理規則や要綱の見直し状況を把握するとともに、平成 29 年 4 月から努力義務化されたコミュニティ・スクールに代表される学校と地域の連携・協働の推進に関しても実態や御意向をお伺いし、これからの事務職員の在り方、その職務についての研究資料とするための調査とします。

令和 2 年 11 月期調査②については、10 月中旬に依頼を予定しております。

2 資料提供

次の資料について御送付ください。調査の資料内容について、該当調査シートの「送付資料一覧」に入力をしてください。

- ・調査 1 関連：学校財務に関する資料

できる限り、デジタル化したファイルで御提供ください。Web 上に公開されている資料の場合は、URL をお知らせください。その際、資料を改めて御送付いただく必要はありません。

3 回答期限

令和 2 年 12 月 14 日（月）

*市区町村教委から提出された回答ファイルを、調査ごとに ZIP フォルダ等でまとめてください。
（一つの Excel ファイルにまとめる必要はありません）

*ZIP ファイル等名は、支部（政令市）番号（半角）＋支部（政令市）名＋調査 No としてください。

例) 22 静岡 1、231 名古屋 1 など

01	北海道	11	埼 玉	19	山 梨	272	大阪(中)	36	徳 島	46	鹿児島
02	青 森	111	さいたま市	20	長 野	28	兵 庫	37	香 川	47	沖 縄
03	岩 手	12	千 葉	21	岐 阜	29	奈 良	38	愛 媛		
04	宮 城	131	東京(小)	22	静 岡	30	和歌山	39	高 知		
05	秋 田	132	東京(中)	23	愛 知	31	鳥 取	40	福 岡		
06	山 形	14	神奈川	231	名古屋市	32	島 根	41	佐 賀		
07	福 島	15	新 潟	24	三 重	33	岡 山	42	長 崎		
08	茨 城	16	富 山	25	滋 賀	331	岡山市	43	熊 本		
09	栃 木	17	石 川	26	京 都	34	広 島	44	大 分		
10	群 馬	18	福 井	271	大阪(小)	35	山 口	45	宮 崎		

4 調査結果の公開

調査結果及び資料については、全事研 Web のアクセス制限のある（ユーザー名・パスワードの設定のある）会員専用ページ「全事研データベース」に一部公開する予定です。

公開を希望しない場合は、その旨を御連絡ください。

5 回答先及び照会先

全事研Webに支部長 I Dでログインし、各ルームより御回答・御照会ください。

▼回 答 先：調査等提出関係ルーム「11月期調査提出ルーム」
回答ファイル名に注意してください。

▼照 会 先：調査等提出関係ルーム「調査等問い合わせルーム」

全国公立小中学校事務職員研究会

情報推進部 部長 大熊 康之

〒410-0104 静岡県沼津市獅子浜17番地

沼津市立静浦小中一貫学校 TEL 055-931-3017